

## 久本 憲夫 教授 略歴

1955年（昭和30年）5月3日 福岡県直方市に生まれる

### 学歴

1980年（昭和55年）3月 京都大学経済学部経済学科卒業  
 1982年（昭和57年）3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程経済政策学専攻修了  
 1988年（昭和63年）3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程経済政策学専攻退学  
 1999年（平成11年）1月 京都大学博士（経済学）

### 職歴

1988年（昭和63年）4月 雇用促進事業団・職業訓練大学校専任講師（指導科）  
 1990年（平成2年）4月 京都大学経済学部助教授  
 1998年（平成10年）4月 京都大学大学院経済学研究科教授（2013年3月31日まで）  
 2005年（平成17年）4月 東京大学客員教授（社会科学研究所附属日本社会研究情報センター，2006年3月まで）  
 2006年（平成18年）4月 京都大学経済学部経営学科長（2009年3月まで）  
 2010年（平成22年）4月 京都大学評議員，京都大学大学院経済学研究科副研究科長（2012年3月まで）  
 2013年（平成25年）4月 京都大学教授大学院公共政策連携研究部に配置換え，大学院経済学研究科併任  
 2016年（平成28年）4月 京都大学教授経済学系（大学院経済学研究科）に配置換え，現在に至る

### 学会活動

- ・社会政策学会（1987年より現在に至る）  
   代表幹事：2010年から2012年まで  
   幹事：2000年から2004年及び2008年から2014年まで  
   顧問：2018年より現在に至る
- ・日本労使関係研究協会（1994年より現在に至る）  
   理事：2010年より現在に至る
- ・日本労務学会（2002年より現在に至る）  
   学会誌編集委員：2004年から2009年まで  
   学会賞審査委員：2016年から2019年まで
- ・進化経済学会（1998年より現在に至る）
- ・日独労働法協会（1999年より現在に至る）

### 社会における活動（任命が最近のものから）

- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学機関別認証評価委員会」専門委員（2016年5月から2017年4月まで）
- ・厚生労働省「組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策検討会」委員（2016年1月から2016年4月まで）
- ・大学評価・学位授与機構「国立大学教育研究評価委員会」専門委員（2016年1月から2017年3月まで）
- ・京都府「京都府若者就職等支援審議会」委員（会長）（2015年10月より現在に至る）
- ・近畿運輸局京都運輸支局「トラック輸送における取引環境・労働時間改善京都府地方協議会」委員（座長）（2015年7月より現在に至る）
- ・京都府「京都少子化対策総合戦略会議」委員（2014年7月から2016年3月まで）
- ・日本学術会議・経済学委員会「経済学分野の参照基準検討分科会」委員（2013年2月から2014年8月まで）
- ・京都府「京都府福祉人材育成認証事業推進会議」委員（2012年8月より現在に至る）
- ・労働政策研究・研修機構「様々な雇用形態にある者を含む労働者全体の意見集約のために集团的労使関係法制に関する研究会」委員（2011年11月から2012年3月まで）
- ・厚生労働省「多様な正社員研究会」委員（2011年3月から2012年3月まで）
- ・日本学術会議「大学教育の分野別質保証推進委員会」委員（2011年6月から2012年12月まで）
- ・公益社団法人国際経済労働研究所・評議員・理事（2013年より現在に至る）
- ・公益財団法人関西生産性本部・評議員（2011年4月より現在に至る）
- ・日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」委員（2010年4月から2011年6月まで）
- ・日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会・大学と職業との接続検討分科会」副委員長（2009年6月から2010年3月まで）
- ・財団法人関西生産性本部・評議員（2009年4月から2011年3月まで）
- ・京都府・地域基金事業協議会委員（2009年3月から2012年3月まで）
- ・日本学術会議・連携会員（第21-24期，2008年10月から2020年9月まで）
- ・大学基準協会「平成19年度大学評価委員会分科会」主査（2007年度）
- ・大学基準協会「平成18年度大学評価委員会分科会」委員（2006年度）
- ・京都府「給与制度委員会」委員（座長，2005年から2010年4月まで）
- ・京都府「地域給のあり方検討委員会」委員（2005年度から2009年度まで）
- ・大阪府「産業労働政策推進会議」委員（2004年度から2011年度まで，2007年度から2011年度まで副委員長）
- ・厚生労働省・雇用創出企画会議委員（2002年から2006年まで）
- ・京都府参与（2002年より現在に至る，2018年より京都府助言役（参与）に名称変更）
- ・京都府最低賃金審議会委員（1999年から2017年まで。2011年から2017年まで会長）
- ・京都府・京都府構造変化等雇用対策協議会委員（1997年から2000年まで）

## 久本 憲夫 教授 著作目録

### I 著書 (単著)

- ・『新・正社員論—共稼ぎ正社員モデルの提言』, 中央経済社, 2018年3月20日
- ・『日本の社会政策 改訂版』, ナカニシヤ出版, 2015年9月15日
- ・『日本の社会政策』, ナカニシヤ出版, 2010年5月15日
- ・『正社員ルネサンス』, 中央公論新社, 2003年4月25日
- ・『企業内労使関係と人材形成』, 有斐閣, 1998年8月10日

### II 著書 (共著)

- ・久本憲夫・竹内治彦『ドイツ企業の賃金と人材育成』(共著)全7章のうち, 第1～4章および第7章を執筆。日本労働研究機構, 1998年3月31日
- ・石田光男・藤村博之・久本憲夫・松村文人『日本のリーン生産方式』第3章「教育訓練と技能形成」第1節 全社レベルの教育訓練と企業政策, 第2節 B社の全社レベル技能系教育訓練, 第4章「労使関係」を執筆。中央経済社, 1997年5月31日

### III 編書/共編著

- ・久本憲夫編『労使コミュニケーション』(シリーズ「働くということ」第5巻), ミネルヴァ書房, 2009年12月20日
- ・仁田道夫・久本憲夫編『日本的雇用システム』, ナカニシヤ出版, 2008年12月25日
- ・久本憲夫・玉井金五編『社会政策 (I) ワーク・ライフ・バランスと社会政策』, 法律文化社, 2008年9月5日
- ・玉井金五・久本憲夫編『社会政策 (II) 少子高齢化と社会政策』, 法律文化社, 2008年7月5日
- ・久本憲夫・電機総研編『企業が割れる! 電機産業に何がおこったか——事業再編と労使関係』, 日本評論社, 2005年7月1日
- ・玉井金五・久本憲夫編『高度成長のなかの社会政策』, ミネルヴァ書房, 2004年2月15日

### IV 論文 (単著)

- ・「雇用政策から見た高齢者の就労」, 都市住宅学会『都市住宅学』第109号(2020年春号, 2020年4月30日), 14-19頁
- ・「雇用類型と労働組合の現状」, 『日本労働研究雑誌』2019年9月号, 2019年8月25日発行, 通巻710号, 4-15頁
- ・「賃金政策・・・近年の賃金動向と『逆・所得政策』」, 社会政策学会編『社会政策学会誌 社会政策』, 第10巻第3号, 2019年3月30日, ミネルヴァ書房, 20-25頁
- ・「ドイツにおける従業員代表制の現状と課題」『日本労働研究雑誌』2019年2月特別号, 2019年

1月25日, 38-52頁

- ・ Why do wages not increase in Japan despite a low unemployment rate? -Recent trends in Japanese wages-, in: *JASPS Bulletin*, the Japan Association for Social Policy Studies (JASPS), September 2018, No. 2, pp. 1-8.
- ・ 「日本の労使交渉・労使協議の仕組みの形成・変遷, そして課題」, 『日本労働研究雑誌』 No.661, 4-14頁, 2015年8月号 (Vol.57 August 2015 No.8), 2015年7月25日発行, 独立行政法人労働政策研究・研修機構
- ・ 「政労使による賃上げ—労使関係論の視点からどう評価するか—」, 『季刊労働法』 245号, 2014年6月15日発行, 2-16頁
- ・ 「現実における正社員の多様性—画一的な認識と実際の多様性—」, 『生活福祉研究』 (明治安田生活福祉研究所調査報) 通巻84号, 4-21頁, 2013年6月25日, 明治安田生活福祉研究所
- ・ 「日本の企業別組合をどう認識するか」, 『日本労働法学会誌』 119号, 6-22頁, 2012年5月20日, 法律文化社, 日本労働法学会
- ・ The Functions and Limits of Enterprise Unions in Individual labor Disputes, in: *Japan Labor Review*, Volume 9, Number 1, Winter 2012 (1月), The Japan Institute for Labour Policy and Training, pp.44-62.
- ・ 「高度成長期から安定成長期における日本労使関係の変化—長期安定雇用を中心に—」, 『東アジア経済研究』 第5号, 17-34頁, 2011年, 京都大学大学院経済学研究科付属東アジア経済研究センター
- ・ 「個別労働紛争における労働組合の役割」, 『日本労働研究雑誌』 No.613, 16-28頁, 2011年8月
- ・ 「正社員の意味と起源」, 『季刊 政策・経営研究』 2010年4月, vol.2, 19-40頁, 三菱UFJリサーチ
- ・ 「「働くルール」としての労使協議」, 久本憲夫編『労使コミュニケーション』, ミネルヴァ書房, 13-39頁, 2009年12月
- ・ 「希望退職・成果主義化と労働組合」, 『大阪社会労働運動史 第9巻』 218-233頁, 2009年11月27日
- ・ 「総論 90年代以降の労働問題」, 『大阪社会労働運動史 第9巻』 181-188頁, 2009年11月27日
- ・ 「長期安定雇用における高年齢者——労働行政と企業の対応」, 石田光男・願興寺ひろし編著『労働市場・労使関係・労働法』 (講座 現代の社会政策3), 明石書店, 92-115頁, 2009年11月10日
- ・ 「能力開発」, 仁田・久本 (2008) 第3章 107-161頁, 2008年12月
- ・ 「日本的雇用システムとは何か」, 仁田・久本 (2008) 序章, 9-26頁, 2008年12月
- ・ 「雇用政策」, 久本・玉井編 (2008) 第1章, 15-30頁, 2008年9月
- ・ 「ドイツにおける職業別労働市場への参入」 『日本労働研究雑誌』 No.577, 40-52頁, 2008年8月
- ・ 「正社員のキャリア管理」, 若林直樹・松山一紀編『企業変革の人材マネジメント』, ナカニシヤ出版, 2008年4月, 219-240頁
- ・ 「労働者の「身分」について—工職身分格差撤廃と均等処遇」 『日本労働研究雑誌』 No.562, 56-64頁, 2007年5月

- ・「労使関係論からみた従業員代表制—「過半数代表者」の実質化を中心に—」, 『季刊 労働法』 216号, 40-47頁, 2007年3月
- ・「実行可能な労働時間政策を求めて—仕事と労働時間」『働きすぎ—労働・生活時間の社会政策』(社会政策学会誌第15号), 48-61頁, 法律文化社, 2006年3月
- ・「労働時間規制の多様化とイグゼンプト—連合総研『第8回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』分析を中心に」, 雇用・能力開発機構/関西社会経済研究所『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究』, 2006年3月, 9-22頁
- ・「企業組織再編への対応」(中村圭介/連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か:労働組合活性化への道』所収, 勁草書房, 2005年4月, 85-102頁)
- ・「職業訓練政策の展開—養成訓練と技能検定の意味—」(玉井金五/久本憲夫編著『高度成長のなかの社会政策』所収, ミネルヴァ書房, 2004年2月, 87-108頁)
- ・「成果主義化の現状と今後」, 『クォーターリー生活福祉研究』通巻48号, Vol.12, No.4, 2004年1月17-31頁, 明治安田生活福祉研究所
- ・「正規雇用と非正規雇用の概念整理」(雇用・能力開発機構/関西経済研究センター『雇用と失業に関する調査研究報告書』所収), 雇用・能力開発機構/関西経済研究センター, 2003年3月, 77-89頁
- ・「職業能力開発からみた今後の雇用形態——「多様な正社員」を求めて」, 社会政策学会編『現代日本の失業』, 社会政策学会誌第10号, 法律文化社, 43-62頁, 2003年9月25日
- ・「ワークシェアリングの意義」, (社)関西国際産業関係研究所・中條毅編『日本の雇用システム——産業構造改革と労使関係の再編』, 中央経済社, 132-143頁, 2002年11月20日
- ・「重要化する苦情処理と労働組合」, 仁田道夫編『労使関係の新世紀』, 日本労働研究機構, 163-187頁, 2002年11月15日
- ・「労使関係から見た労働の現状とこれからの課題」, 連合総合生活開発研究所編『新労働法制に関する調査研究報告書』, 連合総合生活開発研究所, 35-52頁, 2002年9月
- ・「ドイツのIT技術者確保政策—グリーンカードと外国人労働者政策の変化を中心に—」, 『新世紀の労働市場構造変化への展望に関する調査研究報告書(Ⅱ)』, 雇用・能力開発機構/関西経済研究センター, 247-262頁, 2002年3月
- ・「雇用の基礎としての能力開発」, 連合総合生活開発研究所編『雇用戦略』第5章, 2001年, 134-155頁
- ・「IT専門職の確保政策(ドイツのケース)」, 京都府雇用安定・創出対策協議会『京都府の雇用開発』, 2001年3月, 51-57頁
- ・「IT革命のドイツ職業教育へのインパクト—「職業社会」は生き残れるのか—」, 『新世紀の労働市場構造変化への展望に関する調査研究報告書』, 雇用・能力開発機構/関西経済研究センター, 107-115頁(部内限)2001年3月
- ・「企業内苦情処理をどうとらえるか—労働組合の活動を中心に」, 『21世紀への労働市場と雇用システムの構図(Ⅱ)』, 雇用・能力開発機構/関西経済研究センター, 129-136頁(部内限)2000年3月
- ・「ドイツ化学企業C社の報酬システム」, 『経済論叢』第164巻第4号, 1999年10月, 69-88頁
- ・「『日本型労働システム』の確立と社員化」, 中村二郎・中村恵編著『日本経済の構造調整と労働

- 市場』, 日本評論社, 1999年7月, 169-184頁
- ・「技能の特質と継承」, 『日本労働研究雑誌』第468号, 1999年7月, 2-10頁
  - ・「ドイツ自動車産業の賃金制度」, 日独労働法協会編『日独労働法協会会報』第2号, 1999年7月, 17-58頁
  - ・「ドイツ自動車企業Q社の賃金制度」, 『21世紀への労働市場と雇用システムの構図』, 雇用促進事業団/関西経済研究センター, 199-212頁(部内限)1999年
  - ・「ドイツ化学企業の報酬システム」, 『競争活発化と雇用問題(Ⅱ)』, 関西経済研究センター(85-100頁)1998年
  - ・Personalentwicklung in japanischen Klein- und Mittelunternehmen, in: *Berufliche Kompetenzentwicklung im Bildungs- und Beschäftigungssystem in Japan und Deutschland*/ Akira Takanashi/Ulrich Teichler (Hrsg.), Baden-Baden :Nomos Verl.-Ges., 1998, S.125-141
  - ・「急増する管理職クラスと労働組合の組織的課題」, 連合総合生活開発研究所編『創造的キャリア時代のサラリーマン』, 日本評論社, 平成9年12月, 236-248頁
  - ・「相互信頼の労使関係の確立過程」, 関西経済研究センター『競争活発化と雇用問題』, 平成9年3月, (217-234頁)
  - ・「日本における中小企業の人材開発」, 『日独職業能力開発シンポジウム・日独における職業能力開発のしくみ』, 日本労働研究機構, 平成9年2月, 113-127頁
  - ・「異動をめぐる労使協議の変遷(1)(2)(3)——化繊産業の事例」, 『経済論叢』第158巻第4号(平成8年10月, 1-26頁), 第159巻第1・2号(平成9年1・2月, 20-39頁), 第159巻第3号(平成9年3月, 1-18頁)
  - ・「相互信頼の労使関係形成への歩み」, 『経済論叢別冊・調査と研究』第11号, 平成8年10月, (69-87頁)
  - ・「集団としての管理職クラスと労働組合」, 日本労働法学会誌88号『管理職組合/変更解約告知/チェック・オフ』, 総合労働研究所, 平成8年10月, 77-99頁
  - ・「昭和30年代臨時工問題をめぐる労使交渉」, 関西経済研究センター『企業変革期の雇用システムと労働市場(Ⅱ)』, 平成8年3月, 198-218頁
  - ・Labor-Management Relations in Japanese Automobile Manufactures, Focusing on Company B, *THE KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW* (No.137), 平成7年10月, pp. 23-32
  - ・「能力主義と企業内賃金格差」, 関西経済研究センター『企業変革期の雇用システムと労働市場』, 平成7年3月, 43-51頁
  - ・「電機産業における工職身分格差撤廃」, 『経済論叢』第155巻第3号, 平成7年3月, 1-16頁
  - ・「管理職クラスと労働組合員の範囲」, 『日本労働研究雑誌』No.416, 平成6年10月, 2-13頁
  - ・「賃金・資格制度からみた職工身分格差撤廃」, 関西経済研究センター『ストック調整下の雇用と労働力配分(Ⅱ)』, 平成6年7月, 220-231頁
  - ・「統一ドイツの労使体制」, 『大原社会問題研究所雑誌』No.420, 平成5年11月, 1-22頁
  - ・「異動をめぐる労使協議——化繊産業の事例」, 関西経済研究センター『ストック調整下の雇用と労働力配分』, 平成5年7月, 86-101頁
  - ・「組合必要感とその要因」, 橘木俊詔/連合総合生活開発研究所編『労働組合の経済学』, 東洋経済新報社, 平成5年2月, 107-130頁

- ・「ドイツ経営協議会の発言力——事例の整理」, 関西経済研究センター『労働供給制約下の雇用(Ⅱ)』, 平成4年7月, 115-129頁
- ・「市場統合の各国公共政策・労資関係にあたるインパクト」(菊池光造氏と共同執筆), 産業研究所『産業の発展と産業政策に関する調査研究』, 平成4年7月, 114-149頁
- ・「ドイツの外国人労働者——労働条件を中心に」, 関西経済研究センター『労働供給制約下の雇用』, 平成3年7月, 149-168頁
- ・「ドイツ連邦共和国の職業訓練」, 現代職業訓練研究会編『現代職業能力開発セミナー』, 雇用問題研究会, 平成3年6月, 345-367頁
- ・「外国人労働者の労働条件——ドイツの例」, 『経済論叢』第147巻第4・5・6号, 平成3年4・5・6月, 153-177頁
- ・「西ドイツ大企業の雇用調整」, 社会政策学会年報第33集『「産業空洞化」と雇用問題』, 御茶の水書房, 平成元年5月, 121-137頁
- ・「西ドイツ鉄鋼業の雇用調整」, 『職業訓練大学校紀要』第18号B, 平成元年3月, 37-58頁
- ・「西ドイツの職業訓練」, 小池和男編著『現代の人材形成』, ミネルヴァ書房, 昭和61年12月, 189-212頁
- ・「西ドイツ共同決定制の形成」, 『経済論叢』第138巻第5・6号, 昭和61年11・12月, 298-315頁
- ・「戦後期(1945-1952年)西ドイツの共同決定論争」, 『日本労働協会雑誌』第328号, 昭和61年10月, 17-30頁
- ・「西ドイツ労働組合の成立」, 『経済論叢』第131巻第1・2号, 昭和58年1・2月, 13-31頁
- ・「西ドイツ労働組合運動の復活」, 『経済論叢』第130巻第5・6号, 昭和57年11・12月, 347-365頁

## V 論文(共著)

- ・ Kae OKOSHI, Tomoko TANABE, Norio HISAMOTO: The Ideal Working Environment Required for a successful Career Path and Work-Life Balance: Results of a survey on doctors working at Kyoto University Hospital. in : *Japan Medical Association Journal*, vol.56 No.4 July/August 2013, pp.246-252
- ・ 大越香江, 田邊智子, 久本憲夫「勤務医のワーク・ライフ・バランスとキャリアの両立を考える—京大病院医師調査より—」, 『日本医師会雑誌』第141巻第3号, 平成24(2012)年6月, 585-590頁
- ・ 福田順, 久本憲夫「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」, 社会政策学会誌『社会政策』第4巻第1号(通巻第11号)111-122頁, 2012年6月10日, ミネルヴァ書房
- ・ 大越香江, 田邊智子, 久本憲夫, 酒井義治「外科医の特性と職務環境分析—京大病院医師アンケート調査から—」, 『日本外科学会雑誌』第113巻第3号, 334-339頁, 2012年5月1日
- ・ Jose DV.Camacho and Norio Hisamoto: Globalization, ICT and the Philippine Call Center Industry: Some Imperatives for Investment in Human Capital. In: Ioannis-Dionysios Salavrakos ed. (2006), *From Small Firms to Multinationals: Industrial, Entrepreneurial, Managerial, Financial, Fiscal, Transaction Cost and Consumer Perspectives in the Era of Globalisation*. Athens, Greece, pp.

## VI 総説論文・エッセー等

- ・「賃金の上がり方は、なぜ違うのか」, 『日本労働研究雑誌』 No.723 (2020年10月号, 提言, 1頁, 2020年9月25日発行, 通巻723号)
- ・「片稼ぎ正社員モデルに固守する日本企業の弊害」, 関西生産性本部機関誌『KPC News』, 2020年夏号, 通巻488号, 2020年7月15日発行, 0-1頁, 巻頭 ふろんとぐらす
- ・「団体交渉と労使協議」, UA ゼンセン中央機関誌『UA ゼンセンコンパス』, 2020年夏号, 2020年7月1日発行, 47-58頁
- ・「働き方における、これからのマジョリティー再論：共稼ぎ正社員モデル主流化—」, 『労働の科学』2020年1月号 (2020年1月末発行), 4-9頁
- ・「時代に対応した労使協議を求めて」, 連合総研レポート『DIO』, 2019年11月12日号, 12-17頁
- ・「連合は過半数代表制の一大キャンペーンを」『Int'lecowk 国際経済労働研究』2019年10月号 (10月1日発行), Vol.74, No.10, 通巻1094号, 4-5頁
- ・「共稼ぎ正社員モデルの主流化」, 『學士會会報』No.929 (2018-II), 42-45頁, 平成30年3月1日発行
- ・「労働時間について」, 『中央労働時報』第1225号 (2017.11), 14-17頁
- ・「企業組織再編における労働者保護とコーポレートガバナンス—従業員代表制の実質化を求めて—」, 『経営民主主義』No.65, 経営民主ネットワーク, 2017年8月31日発行, 8-16頁
- ・「労働という概念について——社会政策・労使関係の観点から」, 『日本労働研究雑誌』No.681, 5-7頁, 2017年4月号, 3月25日発行
- ・「わが国の雇用政策の成果と問題—職業能力開発との関連を中心に」, 『財政と公共政策』第38巻第2号 (通巻60号), 61-72頁, 2016年10月21日発行, 財政学研究会
- ・「外国人労働者問題と社会政策」, 社会政策学会誌『社会政策』第8巻第1号 (通巻23号), 座長報告, 5-7頁, 2016年6月10日, ミネルヴァ書房
- ・関西経済連合会『経済人』20頁, 2015年10月号, 2015年10月1日
- ・「労使関係と雇用関係」, 日本労働研究雑誌No.657, 24-25頁, 2015年4月号, 3月25日発行, 労働政策研究・研修機構
- ・「日本における『ジョブ型正社員』の可能性」『労働経済春秋』2014年10月号, 巻頭言 (1頁)
- ・「個別労働紛争を減らすために」, 労働調査協議会『労働調査』2014年9月号 (2014.9.10発行), 4-10頁
- ・「[ホワイトカラー・エグゼンプション]に想う」, 労働調査会『労働あ・ら・かると』2014年8月8日, <http://www.chosakai.co.jp/information/11869/>
- ・「就職専念期間の必要性——せっかちな日本社会の見直しを——」, 社会政策学会誌『社会政策』第5巻第1号 (通巻第14号), 1-3頁 (巻頭言), ミネルヴァ書房, 2013年10月30日発行
- ・「従業員代表をめぐる論点 —過半数代表制の実質化を求めて—」『Int'lecowk 国際経済労働研究』2013年4月号 (4月1日発行), Vol.68 No.4, 通巻1029号, 7-12頁
- ・「WLBを踏まえた正社員制度—勤務地限定正社員制度を中心に—」, 『エルダー』2013年2月号



- (2013.2.1 発行) 第 35 巻第 2 号通巻 400 号, 13-18 頁, 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ・「今後の高齢者雇用を考える」, 『OSAKA 雇用開発 REPORT』 Vol.27, 5-15 頁, 大阪府雇用開発協会, 2012 年秋号, 2012 年 11 月 8 日
  - ・「今後の高齢者雇用を考える」, 『2013 年問題「高齢者の継続雇用」』, 大阪府雇用開発協会, 1-18 頁, 2012 年 10 月
  - ・「均等・均衡処遇と労使紛争処理」, 『月刊労委労協』 2012 年 7 月号, No.675, 36-55 頁, 2012 年 7 月 25 日発行, 全国労働委員会労働者側委員連絡協議会
  - ・「社会政策」, 『日本労働研究雑誌』 2012 年 4 月号, No.621, 20-23 頁。2012 年 3 月 25 日発行
  - ・「多様な雇用における公正な格差」, *Business Labor Trend* 2012 年 3 月号, 12 頁, 労働政策研究・研修機構, 2012 年 2 月 25 日発行
  - ・「多様な正社員の実現に向けて——共稼ぎ正社員モデルの主流化を」, 『労働の科学』 2012 年 1 月号 (67 巻 1 号, 2012 年 1 月 1 日発行), 8-11 頁
  - ・「労働組合組織化の方向性」, 『電機連合 NAVI』 No.37, 2011 年 5・6 月号 (2011 年 5 月 25 日発行), 18-23 頁
  - ・「能力開発における今後の企業内労使の役割」, 『連合総研レポート DIO』 2011 年 5 月 1 日, No.260, 4-7 頁
  - ・「ドイツ労働運動の新潮流—専門職労働組合運動の表面化—」 『生活経済政策』 2011 年 3 月号, No.170, 29-33 頁
  - ・「多様な正社員の具体化を」 『日本労働研究雑誌』 No.606, 2011 年 1 月号 (2010 年 12 月 25 日発行), 提言, 1 頁
  - ・「新卒採用中心主義は悪いのか?」 『Int'lecowk 国際経済労働研究』 2010 年 8 月号 (8 月 1 日発行), Vol.65 No.8, 通巻 1002 号, 1-2 頁
  - ・「雇用の多様化の現状と課題—正規・非正規社員の位置づけと処遇の在り方を中心に—」, 関西経済連合会『経済人』 Vol.64, No.6 (2010 年 6 月) 28-29 頁
  - ・「多様な正社員のモデルについて」 『エルダー』 第 32 巻第 5 号通巻 367 号 (2010 年 5 月 1 日発行), 13-18 頁, (独) 高齢・障害者雇用支援機構
  - ・「政権交代後の連合への期待」 『Int'lecowk 国際経済労働研究』 2010 年 2 月号 (2 月 1 日発行), Vol.65 No.2, 通巻 997 号, 16-17 頁
  - ・「多様な雇用における職場と働き方—労働組合は何をすべきか」, 『電機連合 NAVI』 2010 年 1・2 月号 (通巻 29 号), 18-19 頁, 2010 年 1 月 27 日
  - ・「いま必要な 3 つの雇用政策」 『世界の労働』 第 60 巻第 1 号, 2010 年 1 月 20 日発行, (財) 日本 ILO 協会, 2-7 頁
  - ・「ワーク・ライフ・バランスと労働組合の課題」, 経営民主ネットワーク『経営民主主義』 No.41, 20-30 頁, 2009 年 8 月
  - ・「正規・非正規雇用の格差問題と多様な正社員——業務限定正社員を中心に」, 関西経営者協会『人事労務管理の諸課題』, 44-45 頁, 2009 年 5 月 25 日
  - ・「雇用形態の多様化と労使関係の変化」, 『Int'lecowk 国際経済労働研究』 2009 年 4 月, Vol.64 No.4, 通巻 989 号, 7-23 頁

- ・『「中失業社会」におけるセーフティーネット』, 中部産業・労働政策研究会『産政研』No.81, 2009年4月, 8-12頁
- ・「雇用形態の多様化と処遇格差をどう捉えるか 正社員の画一化から正社員の多様化へ」, 京都大学女性研究者支援センター編『京都大学男女共同参画への挑戦』, 明石書店, 2008年9月, 289-302頁
- ・「今こそ, 割引労働としての残業をなくすべき」, 『労働調査』2008年8月号, 4-8頁
- ・「非正社員, 間接雇用を取り巻く環境とこれからの労働市場」, 『関西経協』2007年10月号, 4-7頁, 第61巻第10号, 関西経営者協会
- ・「請負類型と組合組織化」, 『連合総研レポート』No.218, 2007年7・8月合併号, 7-10頁
- ・「ワーク・ライフ・バランスに関する論点整理」, 『Int'lecowk 国際経済労働研究』2007年3月, Vol.62 No.3, 通巻968号, 7-13頁
- ・「ドイツ労働組合運動の現状と課題」, 『世界の労働』第57巻第1号, 2007年1月, (財)日本ILO協会, 2-10頁
- ・「労働時間延長をめぐるドイツの労使交渉—公務部門の動向を中心に—」, 『生活経済政策』No.117, 2006年10月, 生活経済政策研究所, 3-11頁
- ・「残業問題の難しさ—イグゼンプト(労働時間規制適用除外者), 不払い残業, 支払い残業, それぞれの問題—」, 『DIO 連合総研レポート』No.202, 2006年2月1日, 14-22頁
- ・「逆風のなかのドイツ労働組合運動」, 『Int'lecowk 国際経済労働研究』2005年8月, Vol.60 No.8, 通巻952号, 15-21頁
- ・「キャリア開発と労働組合—ドイツの例」, 『電機総研レポート』2005年7・8月合併号, 第306号, 2-6頁
- ・「事業再編に労働組合はどう対応するか」, 『スタディ』2005年5月号, 第44巻第5号, 2-5頁
- ・「残業問題の難しさ—不払い残業の撲滅は, 支払い残業の削減から—」『DIO 連合総研レポート』No.187, 2004年10月, 3-4頁
- ・「多様な非正社員ではなく『多様な正社員』という発想」『オムニ・マネジメント』, 2004年8号, 社団法人日本経営協会, 12-15頁
- ・「非正規化する労働市場と雇用政策の方向」『常陽アーク』(財)常陽地域研究センター, Vol.36, No.416, 2004年6月号, 10-15頁
- ・「『多様な非正社員』から『多様な正社員』へ」『都市問題研究』第56巻第5号(通巻641号), 平成16年5月号, 92-103頁, 都市問題研究会
- ・「労働組合の生きる道—内憂外患をどう克服するか—」『生活経済政策』2004年4月号, No.87, 14-21頁, (社)生活経済政策研究所
- ・「多様な正社員を求めて」『労働の科学』59巻2号, 2004年2月号, 13-16頁, 労働科学研究所
- ・「労働時間規制基準としての年収」, 『電機ジャーナル』通巻184号, 2004年1月, 18-19頁, 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合
- ・「正社員未来形」, 『月刊連合』2003年, 10月号(186号, 26-27頁), 11月号(187号30-31頁), 12月号(188号28-29頁) 日本労働組合総連合会
- ・「職業能力開発の方向」, 『世界の労働』, 日本ILO協会, 2003年10月号, 10-17頁

- ・「今こそ、割引労働としての残業をなくすべき」, 『労働調査』 2003年8月号, 4-8頁
- ・「ドイツの外国人と新移民法」, (社) 国際経済労働研究所 Int'lecowk, 『国際経済労働研究』 927号 Int'lecowk, 2003年2月号, 15-22頁
- ・「座長報告 ファミリーフレンドリーな雇用管理」, 社会政策学会編『グローバル化と社会政策』 社会政策学会誌第8号, 法律文化社, 2002年9月, 209-212頁
- ・「現代の雇用問題をどう把握するか?」, (社) 国際経済労働研究所 Int'lecowk, 『国際経済労働研究』 922号 Int'lecowk, 2002年8月号, 15-24頁
- ・「職業能力開発と雇用政策」, 『月刊自治研』 2002年3月号 (Vol.44 No.510), 48-55頁
- ・「VWのワークシェアリング」 労働調査協議会『労働調査』 2002年1月号, 4-9頁
- ・「職業能力開発の現状と課題」 『連合総研レポート』 No.151, 2001年6月1日, 7-15頁
- ・「ワークシェアリングの論点」, 財団法人 中部産業・労働政策研究会『産政研』 No.48, 平成12年11月, 15-18頁
- ・「雇用慣行の変化と企業内労使の対応」, 財団法人 中部産業・労働政策研究会『産政研』 No.45, 平成12年2月, 16-20頁
- ・「ワークシェアリングの展望」, 近代労働研究会『スタディ』 第38巻第11号 (通巻第452号), 平成11年11月2-5頁
- ・「厳しさを増す雇用の問題点」, 財団法人 滋賀総合研究所『滋賀の経済と社会』 No.91, 夏季号, 平成11年6月, 15-18頁
- ・「賃金制度改革を考えるー製造業を中心にー」, (社) 国際経済労働研究所 Int'lecowk, 『国際経済労働研究』 888号, 1999年3月, 7-15頁
- ・「高齢者の就業類型化と政策」, 京都府構造変化等雇用対策協議会『京都府の雇用開発』, 平成11年3月, 112-120頁
- ・「企業別組合」, 『日本労働研究雑誌』 No.408, 1994年1月号, 14-15頁
- ・「ホワイトカラーと労働組合」, 京都府労働部労働問題調査室『京都の労働経済』 No.118, 平成6年1月, 6-10頁
- ・「労働組合に求めるもの」, 中部産業・労働政策研究会『産政研』 No.17, 平成5年1月, 21-26頁
- ・「ドイツのマイスター制度について」, 労働省職業能力開発局『職業能力開発ジャーナル』 Vol.34, No.6, 平成4年6月, 24-28頁
- ・「西ドイツの失業統計」, 東京都立労働研究所『労働研究所報』 No.11, 平成2年3月, 75-79頁
- ・「西ドイツ労働時間短縮の現状と問題点」 京都府労働経済研究所『京都の労働経済』 第90号, 昭和62年1月, 36-39頁

## VII 調査報告書

- ・JILPT 労働政策研究報告書 No.158 『「多様な正社員」に人事管理に関する研究』 (「第1章企業からみた限定正社員の活用実態」 25-46頁を執筆) 2013年5月27日
- ・『「多様な形態における正社員」に関する研究会報告書』, 厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部, 2012年3月
- ・『労使コミュニケーションの新地平ー日本における労働者参加の現状と可能性ー』, 「日本におけ

- る労働者参加の現状と展望に関する研究委員会（主査 久本憲夫）」（財）連合総合生活開発研究所，2007年12月，「総論」13-26頁，「第4章雇用形態の多様化に対応した労働者参加システムの課題」109-118頁
- ・『請負等外部人材に関する労使間の課題に関する調査研究報告書』，「請負等外部人材に関する労使間の課題に関する調査研究委員会（主査），（財）労働問題リサーチセンター（財）連合総合生活開発研究所，2007年3月，「第1章 総論」7-10頁
  - ・『労働者参加，労使コミュニケーションに関する調査』報告書』，「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会（主査 久本憲夫）」（財）連合総合生活開発研究所，2007年1月，「総論」24-32頁，「第2章 雇用形態の多様化」70-96頁
  - ・「総論」，『団塊世代の定年後就労に関する意識調査報告書』，京都地域労使就職支援機構，2006年12月，3-9頁
  - ・「総論」および「キャリアの構造」，『働く人々の「キャリアとこころ」アンケート調査報告書』，京都地域労使就職支援機構，2004年9月，152頁，1-2頁，81-88頁
  - ・電機総研「構造改革・連結経営下の労使関係研究会」報告，『調査時報』No.346，2004年6月，電機連合，181頁（主査）
  - ・「総論」，『企業がほしい中高年の人材に関する調査結果報告書』，京都地域労使就職支援機構，2004年4月，i-iii頁
  - ・「ドイツにおける職業継続教育機関の実情——聞き取り調査——」，『教育訓練制度の国際比較調査，研究——ドイツ，フランス，アメリカ，イギリス，日本——』，日本労働研究機構，資料シリーズNo.136，2003年9月26日，70-83頁
  - ・『IT化の進展による雇用・労働への影響』大阪府産業労働政策推進会議，平成14年5月，11-199頁
  - ・「親子関係と働く若者」，『若年労働者の雇用意識・行動の変化と労使の取り組みに関する調査研究報告書』，雇用・能力開発機構/連合総合生活開発研究所，平成13年3月，101-132頁
  - ・『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究 パートII』（部内限），雇用促進事業団/連合総合生活開発研究所，平成11年3月，13-33頁
  - ・『職場労使関係の国際比較に関する調査研究報告書』（職場の苦情処理に関する調査研究），日本労働研究機構/連合総合生活開発研究所，平成11年3月，23-57頁
  - ・『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究』，連合総合生活開発研究所，平成10年3月，114-128頁
  - ・『職場労使関係の構造と労働組合の機能に関する国際比較研究』，日本労働研究機構/連合総合生活開発研究所，平成10年3月，49-79頁
  - ・『生計費構造と生活給賃金における労使の取組みに関する調査研究報告パートII』，雇用促進事業団/連合総合生活開発研究所，平成9年3月，第2章を担当。（20-52頁）
  - ・『京都府の地域雇用開発』，京都府地域雇用開発協議会，平成8年3月，第1部第1章②を執筆。（4-17頁）
  - ・『生計費構造と生活給賃金における労使の取組みに関する調査研究報告』，雇用促進事業団/連合総合生活開発研究所，平成8年3月，第3章を執筆。（51-64頁）
  - ・『自動車企業の労働と人材形成』，日本労働研究機構，平成8年3月，315頁。第3章第1，2節

と第4章を執筆。(160-192, 216-315頁)

- ・『技能労働者の育成・労働組合に関する日独比較研究』, 日本労働研究機構／連合総合生活開発研究所, 平成8年33, 203頁。第I部を執筆。(15-122頁)
- ・『産業成熟化時代の分業関係とグループ労連の役割』, 中部産業・労働政策研究会, 平成7年6月, 240頁。第I部第3章, 第II部第2章, 第III部第4, 5, 6, 7章を執筆。(34-44頁, 74-95頁, 142-199頁)
- ・『中堅管理職層の雇用・処遇と組合ニーズに関する調査研究報告書』, 雇用促進事業団／連合総合生活開発研究所, 平成7年3月, 117頁。第II部第1章を執筆。(21-45頁)

#### 調査報告書

- ・『雇用問題の対処する労使の指針』, 関西生産性本部雇用対策特別委員会 (1994)
- ・『労働組合における組合員の範囲についての調査研究報告書』, 雇用促進事業団／連合総合生活開発研究所, 平成6年3月, 113頁。第1, 2章を執筆。17-51頁
- ・『高齢者の雇用政策に関する労使の取り組みについての調査研究報告書』, 雇用促進事業団／連合総合生活開発研究所, 平成5年3月, 206頁。第2章を執筆。44-50頁
- ・『高齢者雇用労働対策の新たな展開について (最終報告)』, 大阪府, 平成4年7月, 154頁。第3, 4章執筆。39-64頁
- ・『雇用・人事諸施策と労使コミュニケーションの実態に関する調査研究報告書』, 雇用促進事業団／連合総合生活開発研究所, 平成4年3月, 109頁。第II部D社を執筆。53-77頁
- ・『高齢者雇用労働対策の新たな展開について (中間報告)』, 大阪府, 平成3年7月, 145頁。第2章執筆。15-45頁
- ・『企業内雇用諸施策の形成過程に於ける労使関係の在り方に関する調査研究報告書』, 雇用促進事業団／連合総合生活開発研究所, 平成3年3月, 151頁。第I部総論を執筆した。9-24頁
- ・『構造変動下における事業転換と雇用変動』東京都立労働研究所, 平成3年3月, 165頁, 第2章第2～4節を執筆。21-60頁
- ・『雇用調整をめぐる西ドイツ労使関係の研究』(単著) 職業訓練大学校, 平成元年3月, 144頁
- ・『知的熟練の形成』, 昭和62年3月, 愛知県, 第5章, 第6章, 第7章を担当。107頁 (67-94頁)

#### VIII ワーキングペーパー／ディスカッション・ペーパー

- ・「ドイツ大手電機企業の企業組織再編と雇用調整 —2000年代シーメンス社の人員削減措置を中心に—」2020年12月, 京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ No. J-20-006
- ・福田順, 久本憲夫「女性の就労に対する親世代の育児支援の影響」2011年3月, 京都大学経済学研究科 J-83
- ・Maki Fukami, Norio Hisamoto, “A General View of Japanese Disaster Prevention System”, April 2010. 京都大学経済学研究科 No.115
- ・久本憲夫, 川島広明「番組制作における多様な雇用形態—中堅ラジオ局の事例を中心に—」2008年5月。京都大学経済学研究科 J-68
- ・「吉本仁三氏/辻本健二氏 オーラル・ヒストリー」2008年3月。京都大学経済学研究科 J-67

- ・「山田孝治氏 オーラル・ヒストリー」2008年3月, 京都大学経済学研究科 J-66
- ・草野千秋, 久本憲夫「人的資源開発の理論的系譜と概念の整理—個人開発と組織開発をつなぐキャリア開発—」2007年5月, 京都大学経済学研究科 J-64
- ・岩田憲治, 久本憲夫「生産性向上技術の導入と展開—生産性関西地方本部・創設期のケース—」2007年4月, 京都大学経済学研究科 J-60
- ・深見真希, 久本憲夫, 田尾雅夫「ブリッジリソースマネジメント—国際条約遵守の人的資源管理—」2005年11月, 京都大学経済学研究科 J-47

## Ⅹ 書評

- ・首藤若菜『物流危機は終わらない—暮らしを支える労働のゆくえ』, 岩波新書 1753, 『生活経済政策』 No.266, 2019年3月号, 2月20日発行, 33頁
- ・三輪卓己『知識労働者の人的資源管理—企業への定着・相互作用・キャリア発達—』, 『日本労務学会誌』 第17巻第1号, 2016年6月, 96-98頁
- ・「濱口桂一郎『若者と労働』中公新書ラクレ, 2013年」, 『日本労働研究雑誌』 No.647, 2014年6月号 (2014年5月25日発行), 88-89頁
- ・「小倉一哉『「正社員」の研究』日本経済新聞出版社, 2013年」, 『大原社会問題研究所雑誌』 664号, 2014年2月号 (2014年1月25日発行), 81-84頁
- ・「玉井金五・佐口和郎編著『戦後社会政策論』明石書店, 2011年」, 社会政策学会誌『社会政策』 第4巻第2号 (通巻12号), 2012年10月1日, ミネルヴァ書房, 140 - 143頁
- ・「ロナルド・ドーア著『イギリスの工場・日本の工場 (上) (下)』」, 上西充子ほか編『キャリア研究を学ぶ』(日本キャリアデザイン学会 監修), 2009年11月15日, 泉文堂, 53-59頁
- ・「石塚史樹『現代ドイツ企業の管理層職員の形成と変容』明石書店」, 『大原社会問題研究所雑誌』 No.599/600, 2008年10・11月号, 55 - 58頁
- ・「佐藤厚編著『業績管理の変容と人事管理—電機メーカーにみる成果主義・間接雇用化—』『日本労働研究雑誌』 No.568, 2007年11月号, 109-111頁
- ・「松繁寿和・梅崎修・中嶋哲夫編著『人事の経済分析』ミネルヴァ書房」, 『日本労務学会誌』 第8巻第1号, 2006年3月, 39-44頁
- ・「木村保茂・永田萬亨『転換期の人材育成システム』学文社」, 『日本労働研究雑誌』 No.545, 2005年12月号, 84-86頁
- ・「都留康・電機連合総合研究センター編『選択と集中——日本の電気・情報関連企業における実態分析』有斐閣」, 『日本労働研究雑誌』 No.535, 2005年1月号, 63-65頁
- ・「佐口和郎／橋元秀一編著『人事労務管理の歴史分析』ミネルヴァ書房」, 『大原社会問題研究所雑誌』, 2004年, 74-76頁
- ・「成瀬龍夫『総説 現代社会政策』桜井書店」, 『財政学研究』 第32号, 2003年7月, 121-122頁
- ・「戸田勝也『在職者訓練の理論と実際』, 雇用問題研究会」, 『日本労働研究雑誌』 No.496, 2001年11月, 77-79頁
- ・「寺田盛紀『ドイツの職業教育・労働教育』, 大学教育出版」, 『日本労働研究雑誌』 No.491, 2001年6月, 70-72頁
- ・「W. D. グライネルト著, 寺田盛紀監訳『ドイツ職業社会の伝統と変容』, 晃洋書房」, 『日本労働

研究雑誌』No.467, 1999年6月, (75-78頁)

- ・「稲上毅編『成熟社会のなかの企業別組合』, 日本労働研究機構, 『日本労働研究雑誌』No.433, 平成8年5月, 69-71頁
- ・「栗田健『日本の労働社会』, 東京大学出版会, 社会政策叢書第19集『今日の生活と社会保障改革』, 啓文社, 平成7年10月, 314-317頁
- ・「山内景樹『日本船員の大量転職——国際競争のなかのキャリア危機』, 中央公論社, 大阪労働協会『月刊 大阪労働』, 平成6年10月, 39頁
- ・「尾高煌之助『企業内教育の時代』(一橋大学経済研究叢書42), 岩波書店, 東京大学『経済学論集』第60巻第2号, 平成6年7月, 108-111頁
- ・「石田光男『賃金の社会科学』, 中央経済社, 『日本労働研究雑誌』No.386, 平成4年1月, 18-19頁
- ・「ベルリン科学センター・雇用職業総合研究所編『技術革新と労働の新時代』, 第一書林, 『日本労働協会雑誌』No.353, 昭和64年1月, 65-67頁

## X 翻訳

- ・ドイツ労働総同盟「ヨーロッパ法と被用者の共同決定」, 『総評調査月報』第266号, 平成元年3月, 45-55頁
- ・ルードヴィッヒ・フォン・フリーデブルク「ドイツにおける労使関係」, 『日本労働協会雑誌』No.326, 昭和61年8月, 21-33頁, 杉原達氏と共訳

## XI その他

- ・中日新聞・東京新聞, 2019年1月28日朝刊, 「悩む前に 介護離職を防ぐ(下) 仕事を探す人たち」でのコメント
- ・中日新聞・2018年1月22日朝刊, 19面「『弱者』を戦力に」(下)でのコメント
- ・中日新聞・2017年6月5日朝刊, 「収入ない「家事・育児・介護」も労働です! 「稼ぐ」と「働く」は大違い」
- ・中日新聞・2017年5月1日朝刊, 7頁, 「メーデーに考える『労働運動』」でのコメント
- ・京都大学新聞2016年7月1日, 「複眼時評」「労働時間をめぐる論点」
- ・読売新聞・2014年8月29日朝刊「くらし・家庭面」, 「変わる主婦パート3」でのコメント
- ・「私の研究」京都大学経済学部同窓会会報, 2012年7月
- ・「高齢者雇用と若者への影響」(ニュースを読み解く(京滋の視点)), 『京都新聞』2012年7月21日(土)朝刊, 6頁
- ・「学生の就職——大学と企業の連携強化を」『京都新聞』2010年12月24日朝刊5頁, 「私論公論」
- ・「この人に聞く——派遣規制後の姿示せ」『京都新聞』2010年3月20日朝刊
- ・「多様な正社員像の創出を——組織とヒトのゆくえ(7)」『生産性新聞』2008年6月15日
- ・「生きがいよりも生活維持のため」, 『京都新聞』2008年5月12日
- ・「シャイン組合の選択 処遇格差を認め合って「多様な正社員」へ」『月刊 連合』2007年4月
- ・「その就職, 待った!」, 『京都大学新聞』2005年6月1日号

- ・「不払い残業の根っこは、支払い残業のなかにある！」、『月刊 連合』2005年5月号8-10頁
- ・「中高年者の再就職ルネサンス—久本憲夫教授に聞く」,「とりぶ——鳥取県の定住・就職ガイド」2005年3月, Vol.38, 1-3頁
- ・「これからの職場, 働き方はどうなりそうか。どうすべきか。」平成15年度広島県労働フォーラム備後地域, 広島県労働協会『NETWORK』No.26, 2004年6月1日, 1-5頁
- ・「京都経営者協会・連合京都の『新しい多様なあり方研究会』を振り返って」,『国際産研』No.23, 2004年5月, 50-52頁, 社団法人 関西国際産業関係研究所
- ・「多様な雇用 Vs 多様な正社員」,『ビジネス・レーバー・トレンド』第2号, 2003年12月号
- ・「論考 悪化する雇用状況」京都新聞, 2002年6月28日朝刊
- ・「最近気になっていること——スラック」,『Int'lecowk・国際経済労働研究』, 2001年5・6月号, (社)国際経済労働研究所
- ・「変わる労働環境①—私の視点」京都新聞, 1998年4月7日朝刊
- ・「複眼時評 外国人労働者について考えること」,『京都大学新聞』, 1992年9月1日号